

# 大分県の 「倒産発生率」は 0.46% 4 年連続で前年を上回る

業種別では運輸・通信業が最高

## 大分県・「倒産発生率」調査(2025 年)



本件照会先

吉元 栄治 (調査担当)

帝国データバンク

大分支店

097-536-6363

info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

帝国データバンク大分支店は、企業概要データベース「COSMOS2」から各年の大分県及び業種別の事業所数を抽出。事業所数を分母とし、それぞれに対応する倒産件数から「倒産発生率」を算出した。

2025 年大分県の倒産発生率は、0.46% (前年比+0.03pt) で 4 年連続前年を上回り、直近 10 年間では最高水準となった。業種別では、運輸・通信業が 1.17% (同+0.47pt) で最高水準となり、全 8 業種中 4 業種で前年を上回った。

倒産発生率算出方法: 倒産件数 ÷ 企業概要データベース「COSMOS2」事業所数 × 100

集計対象: 負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

集計期間: 2000 年 1 月 ~ 2025 年 12 月

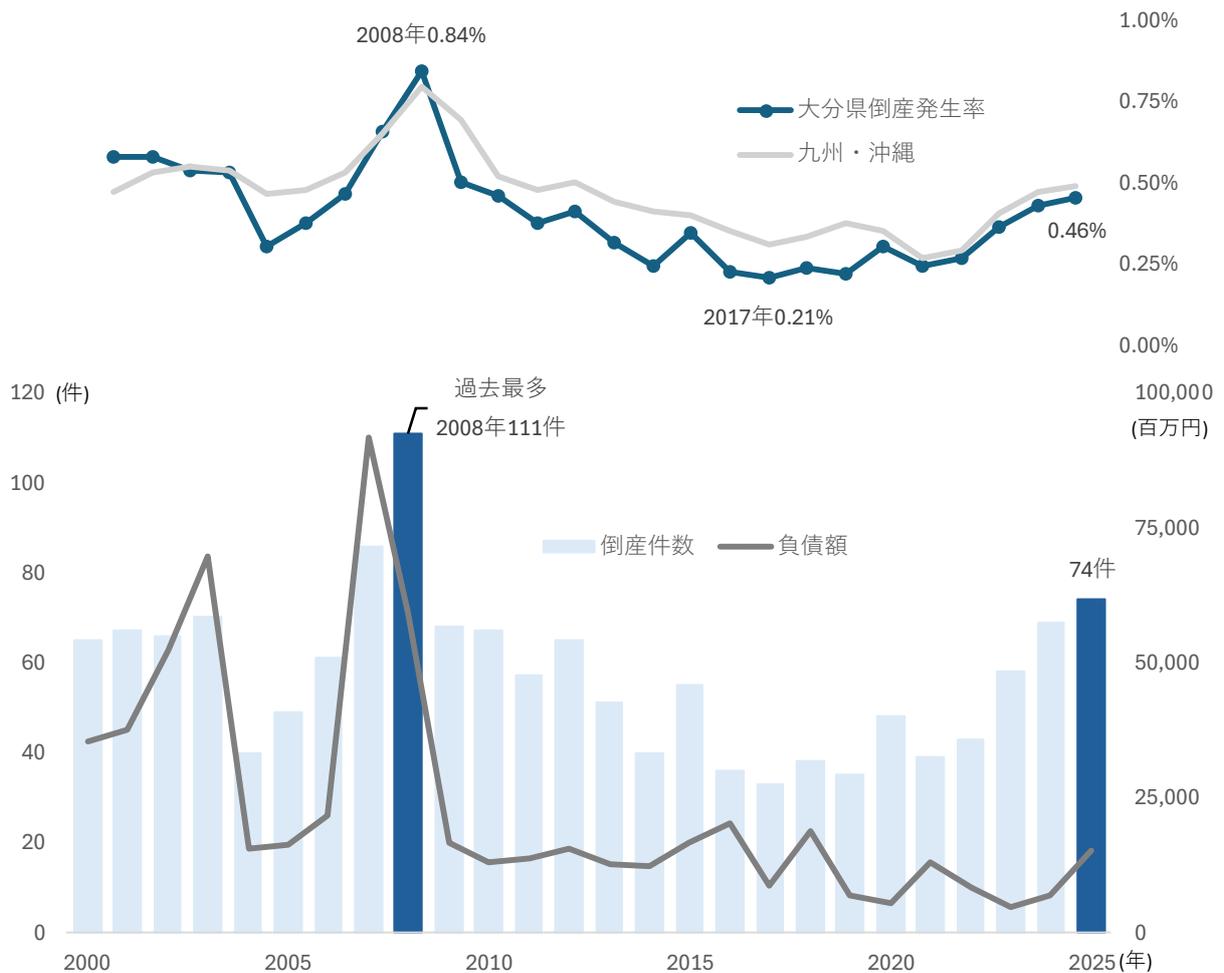
## 2025 年大分県「倒産発生率」は 0.46%

2025 年の大分県企業倒産件数は 74 件(前年比 7.2%増)で、4 年連続前年比増加、2008 年 111 件、2007 年 86 件に次ぐ過去 3 番目に多い件数となった。負債総額は 149 億 8,100 万円(同 117.3%増)で、4 年ぶりに 100 億円を上回った。負債額別では、「負債 5,000 万円未満」の倒産 26 件(構成比 35.1%)が最多、次いで「負債 5,000 万円以上 1 億円未満」の倒産 24 件(同 32.4%)と、比較的小規模倒産が主体となっている。

帝国データバンク大分支店は、企業概要データベース「COSMOS2」から各年の大分県及び業種別の事業所数を抽出。事業所数を分母とし、それぞれに対応する倒産件数から「倒産発生率」を算出した。

2025 年大分県の倒産発生率は、0.46%(前年比+0.03pt)で 4 年連続前年を上回り、直近 10 年間では最高水準となった。2020 年以降新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府による支援策もあって倒産件数及び倒産発生率ともに落ち着きを見せていたものの、2023 年以降倒産件数の増加とともに、倒産発生率も上昇し、高止まりが続いている。

大分県 倒産件数及び倒産発生率推移



## 業種別では運輸・通信業が最高水準

業種別では、運輸・通信業が 1.17% (前年比+0.47pt) で最も高かった。2 年連続前年を上回り、直近 10 年間では最高水準。また、小売業(0.87%、同+0.19pt)、製造業(0.82%、同+0.41pt)、その他(0.59%、同-0.16pt)、卸売業(0.48%、同-0.31pt)を含めた計 5 業種で全体を上回り、全 8 業種中 4 業種で前年を上回る結果となった。

2025 年九州・沖縄地区の倒産発生率と比較すると、業種ごとに水準の上下はあるものの、全体で比較すると酷似した推移となっており、九州・沖縄地区と同様に倒産リスクが高まってきている様子が見えてくる。

大分県 業種別「倒産発生率」推移(2016年～2025年)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	【参考】 九州・沖縄
建設業	0.27%	0.18%	0.14%	0.09%	0.27%	0.09%	0.18%	0.42%	0.26%	0.32%	0.31%
製造業	0.23%	0.30%	0.77%	0.54%	0.24%	0.16%	0.32%	0.64%	0.41%	0.82%	0.61%
卸売業	0.28%	0.36%	0.21%	0.51%	0.22%	0.52%	0.23%	0.31%	0.79%	0.48%	0.67%
小売業	0.23%	0.27%	0.24%	0.33%	0.60%	0.30%	0.71%	0.54%	0.68%	0.87%	1.01%
運輸・通信業	0.45%	0.23%	0.23%	0.46%	0.23%	0.92%	0.23%	0.00%	0.70%	1.17%	0.49%
サービス業	0.16%	0.14%	0.21%	0.14%	0.16%	0.18%	0.20%	0.25%	0.32%	0.25%	0.45%
不動産業	0.12%	0.00%	0.11%	0.00%	0.23%	0.55%	0.11%	0.00%	0.40%	0.30%	0.17%
その他	0.16%	0.30%	0.29%	0.15%	0.88%	0.29%	0.15%	0.59%	0.75%	0.59%	0.58%
全体	0.23%	0.21%	0.24%	0.22%	0.30%	0.25%	0.27%	0.36%	0.43%	0.46%	0.49%

※前年比上昇は色付き

## まとめ

2025 年大分県の倒産発生率は、0.46% (前年比+0.03pt) で 4 年連続前年を上回り、直近 10 年間では最高水準となった。業種別では、運輸・通信業が 1.17% (同+0.47pt) で 2 年連続前年を上回り、直近 10 年間では最高水準となった。九州・沖縄地区の倒産発生率と比較すると、業種ごとに水準の上下はあるものの、全体で比較すると酷似した推移となっており、九州・沖縄地区と同様に倒産リスクが高まってきている様子が見えてくる。

2020 年の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府による支援策もあって倒産件数及び倒産発生率は落ち着きを見せていた。しかし、近時の物価高騰や人件費上昇に加え、米国の関税政策など地政学リスクの高まりといった環境要因を背景として、2023 年以降倒産件数は増勢を持続。2025 年の大分県企業倒産件数は 74 件(前年比 7.2%増)で、4 年連続前年比増加、2008 年 111 件、2007 年 86 件に次ぐ過去 3 番目に多い件数となった。

今後、企業としては、人材確保・価格転嫁の定着・経営の効率化など、変化の激しい環境への対応力が問われる。